

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:10月18日(水)

会場:川地コミュニティセンター

参加者数:28人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>全国的な問題である少子高齢化に関して、今後、給食センターなどの施設をどのように利用していくのか。例えば、少子化により児童数が減っていく状況において、独居老人に対して給食センターから配食をすることなどを検討しているか。</p>	<p>・今のまま少子化が進んでいけば、小学校や中学校、学校給食調理施設などの利用方法については、それぞれの地域で協議していくことになる。廃校になった甲奴地区の宇賀小学校には、コミュニティセンター機能が移され、地域の皆さんが集まる場所として利活用されている。また、旧三次西小学校は健康増進施設として、高齢者の皆さんのトレーニングやグラウンド・ゴルフなどに利用されている。地域によって取組内容も異なることから、地域の活性化につながる方法について、住民自治組織や地域の方々と協議しながら進めていく。 ・新しく建設した学校給食センターを、農業をされる皆さんの励みにつなげていきたい。行政だけではなく、生産者やJAの皆さんと協力しながら、仕組みづくりをしている。地元でつくられたお米や野菜などをたくさん利用した給食にしていきたい。</p>	
<p>・本市では、農業などが主産業である。薬用作物の産地化について進捗状況を教えてほしい。また、農業や畜産業を通して、どのように本市を活性化していくのか。</p> <p>・今の農業は、小さな田んぼを活用しているが、これでは農業で生活できるような状況にはならない。中小農家をまとめて、広域化のモデル地域を作っていくような構想は検討しているか。</p>	<p>・薬用作物の取組は、他の地域から注目されつつある。本市の気候や風土に合った薬用作物について検討を重ね、今は、需要のある2品目を重点品目として栽培をしている。また、製薬メーカーと試験栽培契約をしており、今後、品質や収量が求められている水準に達すれば、本格的な取引が始まる段階にある。他地域で取り組まれていないことをすることによって、本市の付加価値につながる。農業の大きな施策の一つとして、薬用作物栽培の産地化を進めていく。これは、農地の活用にもつながる。農業所得を向上させるために、この取組を中長期的に実施し、大学や民間事業者、地域の皆さんと一緒に取り組んでいく。今後、薬用作物を生産していただける方を募集する予定であり、様々な方法で薬用作物栽培を周知していく。</p> <p>・本市では、農業支援制度を整備するとともに、農地中間管理機構を活用し、個人農家をサポートする取組を行っている。現在、市内には34の集落法人があり、生産の効率化を図るとともに、機械や器具の経費を節約するなどの取組を実施されている。個人農家でも、専業農家として、大きな田んぼを請け負い、様々な取組に挑戦されている方や、個人菜園的な生産をされている方などがいる。川地地区でも、ネギを栽培し、6次産業化をすることで、専業農業として生計を立てている方がいる。農業は、発想次第で、儲かることにつながる可能性を秘めており、引き続き、農業施策をしっかりと検討していきたい。</p>	
<p>川地中学校に、何らかの事情で義務教育を受けることができなかった方、あるいは外国籍の方のために、夜間学校を設置してほしい。</p>	<p>提案として受け止めさせていただき、今後の政策の参考にしていく。</p>	
<p>市の計画では、南海トラフ地震等の災害があれば、本市は多くの避難者を受け入れることになっている。広島県から予算を確保するなどして、市立三次中央病院や学校給食センター、消防署などの機能をできるだけ拡充してほしい。</p>	<p>広島県が中心となり、南海トラフ地震等の災害に備えたシミュレーションをしている。島根県内の原発で問題が起こった際に、広島県と島根県が連携して、雲南市加茂町の住民を本市に受け入れるようになっている。昨年、中国電力、関係自治体、地域の方などが参加し、市内の体育館で、支援体制や避難行動のシミュレーションを実施した。一方で、南海トラフ地震等によって広島市内に被害が起きた場合の具体的な行動計画は、現在、示されていない。広島県と連携しながら、広域的な避難の受入れ体制も含めて整えていきたい。</p>	

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:10月18日(水)

会場:川地コミュニティセンター

参加者数:28人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>・行方不明者の捜索に関して提案がある。今回の捜索では、警察や消防団、一般住民が出勤した。常会長からの招集連絡によって駆けつけたが、捜索方法について指示がなく、各々が自主的に探しに出た。翌日の捜索方針も曖昧で、市から情報や指示もなく、常会に丸投げされたような状況であったと聞いた。捜索をコントロールする役割を担う方がおらず、マニュアルもなかった。住民はボランティアとして出ているが、本気で探している。マニュアルを作成した上で、捜索の協力依頼をしていくべきではないか。また、地域をよく知っている人を本部に置いて、捜索活動をした人たちからデータや情報を収集し、以後、活動される皆さんにフィードバックしていくことも必要である。さらに、事前訓練しておく必要があるのではないかと。</p> <p>・捜索活動の際に、指示をして人を動かす役割を担う司令塔をつくってほしい。今回、捜索活動の内容がバラバラに行われていた。捜索する場所や、グループで動くことなどについて、皆さんが確実にわかるように指示してほしい。また、常会への伝え方や協力依頼の方法をしっかりと整理してほしい。</p>	<p>・今回は、警察から依頼を受けて、消防団や地域の皆さんに協力していただいた。行方不明者の捜索にあたっては、基本的に、訓練等をされている警察や消防、消防団が対応される。このような組織による捜索を補完するような形で、地域の皆さんにも、できる範囲でのボランティア的な活動をしていただきたい。実際は、地域の皆さんに出ていただいた場合、協力方法は異なってくる。家の周りや家の中を確認していただく、通勤経路などの自分たちがよく知っている範囲で捜索してもらうことが基本になる。そのような中で、協力の依頼や情報提供の方法に関してマニュアルを作成したり、捜索訓練をすることは難しい面がある。警察などが基本的な捜索を行い、地域の皆さんには、生活の中で可能な範囲のことをしていただきたい。協力の依頼方法と合わせて、しっかり考えていきたい。</p> <p>・行方不明者が出た時には、警察が中心になって捜索活動を展開し、地域の皆さんにも協力していただく場合がある。地域の皆さんの方が地理的に詳しい。今後も高齢化社会が進み、今回のように行方不明になる可能性は低くはない。今回の捜索活動をもう一度振り返りながら、警察、消防、行政などのそれぞれの役割を確認し、地域の皆さんにどのように協力を要請させていただくのかなど、今後の活動につなげたい。</p>	
<p>先日、トレッタみよしから風季舎までの道路が混んでいた。周辺地域で、イベントや大会などが重なったことが原因である。渋滞時に救急車が来た場合はどうなるのか不安に感じた。駐車場からの出口が、当該道路に集中しているためではないか。出口を散らばらせることができれば、道路の拡張をしなくても済むと思う。</p>	<p>市立三次中央病院付近は、いつも渋滞が起きているのではなく、近隣施設でいろいろな行事が重なった場合に生じる。渋滞になったとしても、車が全く動かない状況ではなく、救急車が来た時は、皆さんは車を端に寄せて、救急車が走行できるような状況をすぐにつくられていたことを確認している。しかし、出口が少ないことは課題であり、現在、三次中央病院の前の道路から生協ひろしま方向に向かって、市道を改良することで、渋滞の緩和につなげるような計画がある。渋滞対策などに関して、今後、迅速に対応していきたい。</p>	
<p>免許証を返納される方が増えている。市立三次中央病院だけでなく、三次駅に直結したクリニックができれば、JRの利用者も増えるのではないかと。</p>	<p>・三次駅から市立三次中央病院までの二次交通の充実が課題である。現在、週末に限って、三次ワイナリーまで行く便を増やしているが、平日の利用については検討しなければならない。今後、二次交通の強化に取り組んでいきたい。</p> <p>・公共交通に加えて、効率的な移動手段を確保することも課題である。ライドシェアが試験的に取り組まれている。現在は、有料で、自家用車により人を運ぶことは禁止されているが、国においては、規制改革をすることにより、地域公共交通が乏しい地域の対策として取り組もうとしている状況である。このような動向も踏まえて、地域の皆さんの移動手段を確保するための取組につなげていきたい。</p>	<p>【ライドシェア】 自家用車の運転者個人が自家用車を用いて他人を有償で運送するサービスにおいて、運転者と乗客とをスマートフォンのアプリ等で仲介するもの。</p>
<p>高校を卒業すると、子どもたちは市外に出て行く。卒業しても、市内にいられるように大学や専門学校がほしい。今、大学では、若者に来てもらうために、学部や地域移転が行われているところもある。例えば、大阪府の専門学校では、一級建築士の免許が取れる。本市に、一級建築士の資格を取得できる学校や、空き家対策などを学べる学部ができれば、学生がリフォームした家を売りに出すなどの話題になり、空き家の活用につながるのではないかと。</p>	<p>本市に大学や専門学校があれば、子どもたちが市内に留まる可能性はある。十日市地区にある広島県立三次高等技術専門学校では、介護や自動車整備、溶接などの科目が実施されているが、現在の社会的なニーズにそぐわない科目もある。デジタル関係の科目や、SEなどの資格を取れるような科目を開設していただくように、広島県に対して要望している。今後、現在のニーズに合うような体制を、広島県と連携しながら、整備していきたい。</p>	
<p>市内の県立高校では定員割れをしているところもある。高校に給食を提供することはできないのか。話題になり、行かせたいと思う家庭も出てくるのではないかと。</p>	<p>今回、中学校の全てが給食になり、大変好評である。高校でも給食があれば、魅力の一つになると思う。一方で、配食数に関する課題や、県立の高校という組織上の課題がある。今後の施策の参考にさせていただく。</p>	
<p>子どもが県立三次高校に通っている。学校が早く終わるテスト時や、部活動が終わった時に、ちょうどいい時刻の汽車がなく、帰宅が遅くなる。そのため、車で迎えに行っており、JRの使用がほとんど減ってきている。学校の時間に合わせて時刻表にならないか。学生がよく使う時間だけでも、向原から三次、三次から上下や庄原までというように、ピストン輸送してほしい。JRが便利になると、子どもたちは助かると思う。</p>	<p>JR西日本は、地域と連携しながら、芸備線のダイヤ改正を実施されている。また、快速列車を増便するなど、運行状況は確実に良くなっている。ただし、利用者一人ひとりに応じた芸備線のダイヤ改正は無理であり、どのように他の手段で補っていくのが今後の検討課題である。引き続き、多くの人に芸備線を利用してもらえるような環境をしっかりと模索していきたい。</p>	

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:10月18日(水)

会場:川地コミュニティセンター

参加者数:28人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>川地地区で農業をやっている人は皆、鳥獣被害に遭っている。市ホームページを見ると、狩猟免許の取得、罾や電気柵などの購入に補助金がある。今年、駆除のため、3回ぐらい地域に来ていただいたが、被害はあまり減らない。5万円から10万円ぐらいする箱罾の購入を自己負担している人もいる。常会で購入する地域もある。個人の場合、シカとかイノシシを捕獲しても、補助金はない。しかし、狩猟期間中にイノシシを取ると、1頭当たり2,500円である。趣味ともいえる狩猟期間中に補助金を出して、個人農家が困っている時には補助金がないのはおかしい。安芸高田市は1頭当たり6,000円、鳥取県は1万7,000円である。国や県から出る補助金は全部一律であるが、使い方は、各市町村の裁量に任せることになっている。くくり罾が一番安い、イノシシなどが壊しやすく、財政負担が大きい。イノシシは罾にかかっても、人間の方に向ってくるので、危険であり、個人駆除の場合でも、ある程度の銃の許可を出してほしい。本市では個人で自由には使えないが、安芸高田市などでは許可を出している。近隣と同じ程度の権限にしてほしい。</p>	<p>鳥獣駆除は、皆さんの安全・安心につながる。個人駆除の場合、罾しか使えないということであるが、今後、他の方法について研究していく。また、捕獲をしたイノシシやシカの捕獲報奨金については、現状を確認して、なぜそのような対応になっているのか調査する。その上で、どのような対応ができるのか検討していきたい。令和3年度と令和4年度を比較すると、シカやイノシシの捕獲頭数は増えている。ただし、農業被害額の減少には結びついていないのが現状である。今後、農業被害を減らすために、鳥獣の頭数を減らしていくことを、各所と協議しなければならない。ツキノワグマなどによる人への影響が、いろいろな地域で出始めている。個体の管理や動物保護も重要ではあるが、それ以上に大切なことは、人間の命や、安全・安心である。このことを大前提とし、今後の対応をしっかりと決めていきたい。</p>	<p>【住民自治組織に回答】 ・本市では、広島県の鳥獣保護管理事業計画を踏まえ、鳥獣被害の防止・軽減を図るため、「三次市鳥獣被害防止計画」及び「三次市有害鳥獣駆除対策協議会」において、駆除の実施体制、捕獲計画数を設定して、有害鳥獣駆除活動を推進しています。今後も、駆除班やJA等の関係機関との連携を密にし、地域の皆様の思いや悩みを共有しながら、一緒に鳥獣被害防止対策を進めていきたいと考えています。 ・個人の罾の修繕や個人駆除の報償費等については、現在のところ考えていません。地域のために駆除していただいている場合には、地域で話し合っ、中山間地域等直接支払交付金などを有効活用していただきたいと考えています。実際に、地域のために駆除している狩猟者の狩猟免許の更新費用等を中山間地域等直接支払交付金から支払われている地域もあります。 ・「三次市有害鳥獣捕獲実施要領」において、安全性確保の観点から、銃器の使用はできないことと規定しています。なお、個人駆除については、被害個体の捕獲を目的として、被害地から100メートル以内の区域での捕獲を許可しており、箱わな・くくり罾での捕獲が適切だと考えています。 【参考】 安芸高田市では、個人駆除に対する捕獲補助金・銃の捕獲許可は行っていません。</p>